令和２年度第１回富山県環境審議会
廃棄物専門部会議事概要

１．日　時　　令和２年８月 31 日（月）14 時～15 時 40 分

２．場　所　　富山県民会館 301 号室

３．出席者　　委　員：加賀谷専門部会長（富山大学学術研究部工学系教授）、
梅田委員（富山商工会議所常議員）、
髙橋委員（富山国際大学現代社会学部准教授）、
竹内委員（富山大学名誉教授）、
新藤特別委員（中部経済産業局資源エネルギー環境部長）（代理出席：中部経済産業局 片桐環境・リサイクル課長）、
袋布専門員（富山高等専門学校物質化学工学科教授）、
長崎専門員（富山県市町村一般廃棄物対策推進協議会長、富山市環境部環境センター次長・管理課長）、
中田専門員（富山県経営者協会環境委員会副委員長、北陸電力株式会社環境部長）、
前原専門員（一般社団法人富山県産業資源循環協会専務理事）
事務局：横井生活環境文化部次長、鷲本環境政策課長、中山廃棄物対策班長ほか

４．議　事

⑴ 富山県廃棄物処理計画の改定について

事務局が資料１、参考資料１・４に基づき、富山県廃棄物処理計画の改定について説明した。

⑵ 富山県における廃棄物の現状と課題について

事務局が資料２～４に基づき、富山県における廃棄物の現状と課題について説明した後、質疑応答が行われた。

⑶ 次期廃棄物処理計画の骨子案について

事務局が資料５に基づき、次期廃棄物処理計画の骨子案について説明した後、質疑応答が行われた。

⑷ 今後の進め方について

事務局が資料６に基づき、今後の改定スケジュールについて説明した。

５．主な意見・質疑応答

⑴ 富山県における廃棄物の現状と課題について

（委員等）

今年の５月に経済産業省が「循環経済ビジョン 2020」を公表した。循環経済政策の

基本的な方向性を示し、環境と成長の好循環につなげるという内容だが、廃棄物の関係とも絡むことなので紹介する。

また、資料２の最終処分場の残余年数の推移の中で、残余年数が平成 29 年度に一時的に減少しているが、この理由は何か。

（事務局）

県東部の最終処分場が埋立てを終了する際、盛土や覆土をして均したことにより、一時的に埋立量が増えて、残余年数が減ったものと考える。平成 29 年度を除けば、残余年数は概ね 20 年以上は確保されている。

（委員等）

スーパーの売れ残りやレストランの食べ残しといった廃棄物は、どのデータに含まれているのか。そのリサイクルはかなり難しいと思うが。

（事務局）

事業系一般廃棄物の可燃ごみに含まれ、大体全体の７割ほどを占めている。食品リサイクルについては、市町村と連携しながら、どういった業種で、どのような排出形態なのかを詳細に調べたうえで、リサイクルを推進していきたい。

（委員等）

食品廃棄物の問題は、県民の行動というよりはむしろ事業者側に対策を求めるという認識でよいか。県民側はだいぶ頑張っている、あとは事業者側の対応に期待するほうが大きいのかどうか確認したい。

（事務局）

食品ロスの排出量について、県民の皆さんの協力もあり、家庭由来の分は減少傾向である。ただし、平成 28 年度と 29 年度に実施した組成調査の結果では、食品ロスが一定程度含まれているという実態があったため、このようなことについても周知して、さらなる努力をしていく。

また、事業系の食品ロスについても、実態調査を平成 28 年度に実施しており、外食産業を中心に食品ロス、食品廃棄物が多く存在しており、今後、県の食品ロス削減推進計画とも整合を図りながら、削減に向けて重点的にできるところからやっていきたい。

（委員等）

資料３で、廃プラスチック類が約２万トン程度埋め立てられている計算になるが、この原因は何か。他の県と比較して、富山県としてどういった対応方法があるのかなど、情報があれば教えてほしい。

（事務局）

他県との違いについては今後確認したいと考えているが、産業廃棄物の廃プラスチック類については、プラスチックを使用した建材のリサイクルが難しいということが

ある。また、数年前までは、富山県内は最終処分の料金が他の地域と比べて安かったという話もあり、こういったことが原因として考えられる。

富山県内の年間の廃プラスチック類の排出量は約８万８千トンで、そのうち２万トンは建設業から排出され、解体の廃棄物の中に廃プラスチック類が多く含まれている。そのほか、製造業の幅広い業種から５万トン排出されている。

（委員等）

廃プラスチック類を熱回収利用したものは、資源化したものとみなしてカウントしているのか。

（事務局）

現在の集計の仕方では、熱回収は再生利用量の中には含めていない。一方で、エネルギーをかけてリサイクルすることが環境負荷の面でどうかという議論もある。埋め立てるくらいならば、できるだけ熱回収にまわしてほしいと考えている。

（委員等）

新たな計画を作成するにあたり、基となるデータについて、新型コロナウイルスの影響で今後大きく変わる可能性があるのではないか。新型コロナウイルスの影響を受ける以前のデータを基に目標設定を行うと、対策をミスリードすることになるのではないか。直近のデータを分析するとか、やり方を工夫していかないといけない。このデータの取扱いについて、何か考えはあるのか。

（事務局）

現在の集計方法では２年度後に調査結果が出てくるため、新型コロナウイルスの影響がどの程度あるのか、来年度以降に調査してみないとわからないところがある。一方で、廃棄物処理計画の期間に穴を空けるわけにはいかないため、今ある情報でできるだけの手当てをしていきたい。新型コロナウイルスの影響で、経済が停滞して産業廃棄物の排出は減るとも考えられるが、一方で、巣ごもり消費で一般廃棄物の排出は増えるとも考えられる。そういった状況を踏まえて作業を進め、計画目標の前提が変わった場合には、計画の途中でも見直すということも考えられる。

（委員等）

計画の策定後に、明らかに状況が違うということであれば、特例的に、数年後に改めて議論することも考えていかなければならない。今年度は通常の５年のプランを策定するということで進めていかざるを得ないが、一方では、直近のデータを見ながら、そのままでよければそのままで、ちょっとこれは軌道修正しなければならないということであれば、またこういう場で議論しなければならないと思う。

(2) 次期廃棄物処理計画の骨子案について

（委員等）

説明のあった施策のポイントはどれも重要だと思うが、もうひとつあるのが、残留

性のPOPsと呼ばれるものなど、新たな規制対象となるような物質について、全くこの中で記載されていない。そのような新しい規制、新しい枠組みについてこの中に盛り込まなくていいのか。

（事務局）

今までの廃棄物処理法の改正をみると、産業廃棄物の中に特別管理産業廃棄物があって、その対象を増やしていくことも考えられる。今後、法律がどう変わっていくのか注目していかなければならないが、場合によっては、ご指摘のように計画の中に盛り込んで対応することも必要であり、情報収集をしていきたい。

（委員等）

主婦の立場からみて、一番新型コロナウイルスで状況が変わったことは、外食ができない状況の中で、食品などの使い捨て容器の使用がとても増えてきている。また洗って使えるというものがほとんどない。一人ひとりが使用することを考えると、そういったごみが大幅に増加することが懸念される。

高齢の世代になると、古いものを大切に何度も使うことが美徳としてあるが、若い世代の人たちは、物を大事にしないで、使い捨てのものを多く利用している。

レジ袋の有料化により、最近は 90%以上の人は袋を持参しているが、その一方で、テイクアウトの容器などは全部捨てていて、食品ロスも発生している。ごみの排出量もかなり変わるのではないかと心配している。

（委員等）

貴重な意見だと思う。私の家庭もそうだが、外食をしなくなり、テイクアウトのプラスチック容器をかなり捨てているのではないかと思う。県全体でも、少なからず増加傾向にあるのではないか。一般廃棄物の中でも家庭系のものについては、排出量や組成も含めて、新型コロナウイルスの影響を受けている。

これを直近のデータで裏付けることができないか、事務局の方で検討していただきたい。かなりハードルの高い話だと思うが、何かそういう情報を得ることが可能であれば、会議の場で紹介いただければありがたい。

（委員等）

次世代環境産業の創出について、これには技術開発のほかに、融資制度の活用が考えられる。国には融資制度があるが、これに追加するようなかたちで、県としてどのように対応していくのか。

（事務局）

県でも融資制度を持っているので、事業化の中でどういったニーズがあるのかを関係者からお聞きしながら検討したい。

（委員等）

新型コロナウイルス対策ということで、事業系で出る食品廃棄物や一般廃棄物の割

合は大きく変わると思うので、環境省の廃棄物の分類に従い事業系のものと一般のものを分けたデータを次回示していただきたい。事業系でも、工場から出るごみとか、スーパーから出るごみとか、そういったものを細かく分けることで、もう少し見えやすくなるのではないか。

また、プラスチックごみについて、リサイクルを増やすと言っても、結局、サーマルリサイクルに行き着いて、見かけ上でリサイクル率が上がったみたいなことにならないように、プラスチックの利用自体を削減する必要がある。

（委員等）

資料の課題のところで、目標の達成が困難という表現があるが、明らかに困難だと最初からわかっているものをどのように書くのかという点が気になる。

例えば、現行計画には災害廃棄物に関して調査研究を行うと書いてあるが、その調査研究を行った結果がどうだったのか、どのような調査研究をしたのか、その中にどういったものが含まれるのかということについて、どのように書くのかイメージができない。

表現の仕方を工夫するとか、章立ての裏で実際にやっていることを書けばいいのかなと思う。

（委員等）

廃棄物は、いろいろな社会情勢の影響を受けるので、目標の達成はなかなか難しいが、その上で、状況の詳細を明らかにして、その内訳がどうだったのかというのも評価につながるのではないかというご意見だった。新たな計画を作成する際には配慮していただければと思う。

少しでも、みなさん努力してやってきて、そういう結果を出してきたと、その辺が目に見えるようなかたちでデータを示していただいて、達成できなかったとしても前向きにデータを示すという方向で検討いただきたい。